

参考資料

## 平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	23,452,628千円	23,141,274千円	1.3%
一般会計構成比	1.3%	1.2%	—

### 【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	28,020千円	30,521千円	△8.2%
------	----------	----------	-------

### 【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	25,330千円	20,680千円	22.5%
------	----------	----------	-------

### 【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	45,945千円	49,541千円	△7.3%
------	----------	----------	-------

### 【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
森林管理道	799,886	627,545	172,341	27.5%
治 山	578,293	518,463	59,830	11.5%
農業基盤	5,787,343	5,458,346	328,997	6.0%
合 計	7,165,522	6,604,354	561,168	8.5%

## II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】
<b>1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業</b> (1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する (2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める (3) 多彩な農産物の生産力を強化する (4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する (5) 食の安全・安心を確保する
<b>2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業</b> (1) 森林の循環利用を推進する (2) 県産木材の利用を促進する (3) 森林を整備・保全する
<b>3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村</b> (1) 活力ある農山村を創る (2) 県民の農林業・農山村を大切にする意識を醸成する

(単位 千円)

## 1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

P 1		農業経営法人化推進事業【農業支援課】	27,135
P 2		埼玉農業先端技術導入支援事業【農業支援課】	15,670
P 3		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	17,969
P 4	新規	先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業【農業支援課】	8,767
P 5		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	255,959
P 6	新規	未利用農地の利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	13,341
P 7		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1,263,964
P 7		農業水利施設の整備【農村整備課】	3,923,379
P 8		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	576,603
P 9	新規	埼玉スマート農業推進事業【農業政策課】	13,279
P 10	新規	優良種子生産体制強化対策事業【生産振興課】	2,100
P 11		次世代施設園芸技術導入支援事業【生産振興課】	15,646
P 12	一部新規	花植木振興総合対策事業【生産振興課】	17,723
P 13	新規	繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業【畜産安全課】	5,758
P 14		埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	9,996
P 15	新規	狭山茶魅力発信型輸出促進事業【農業ビジネス支援課】	11,272
P 16	新規	魚影豊かな川づくり推進支援事業【生産振興課】	12,055
P 17	一部新規	埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	19,847

## 2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

P 18	一部新規	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	68,351
P 19	新規	森林技術者の確保・育成事業【森づくり課】	22,095
P 20		治山対策の推進【森づくり課】	578,293
P 20		森林管理道の整備【森づくり課】	799,886

## 3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

P 21		農林公園食と農の拠点整備事業【農業政策課】	82,158
P 22		多面的機能支援事業【農村整備課】	626,193
P 23		川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進(農業用水)【農村整備課】	600,000

# 農業経営法人化推進事業

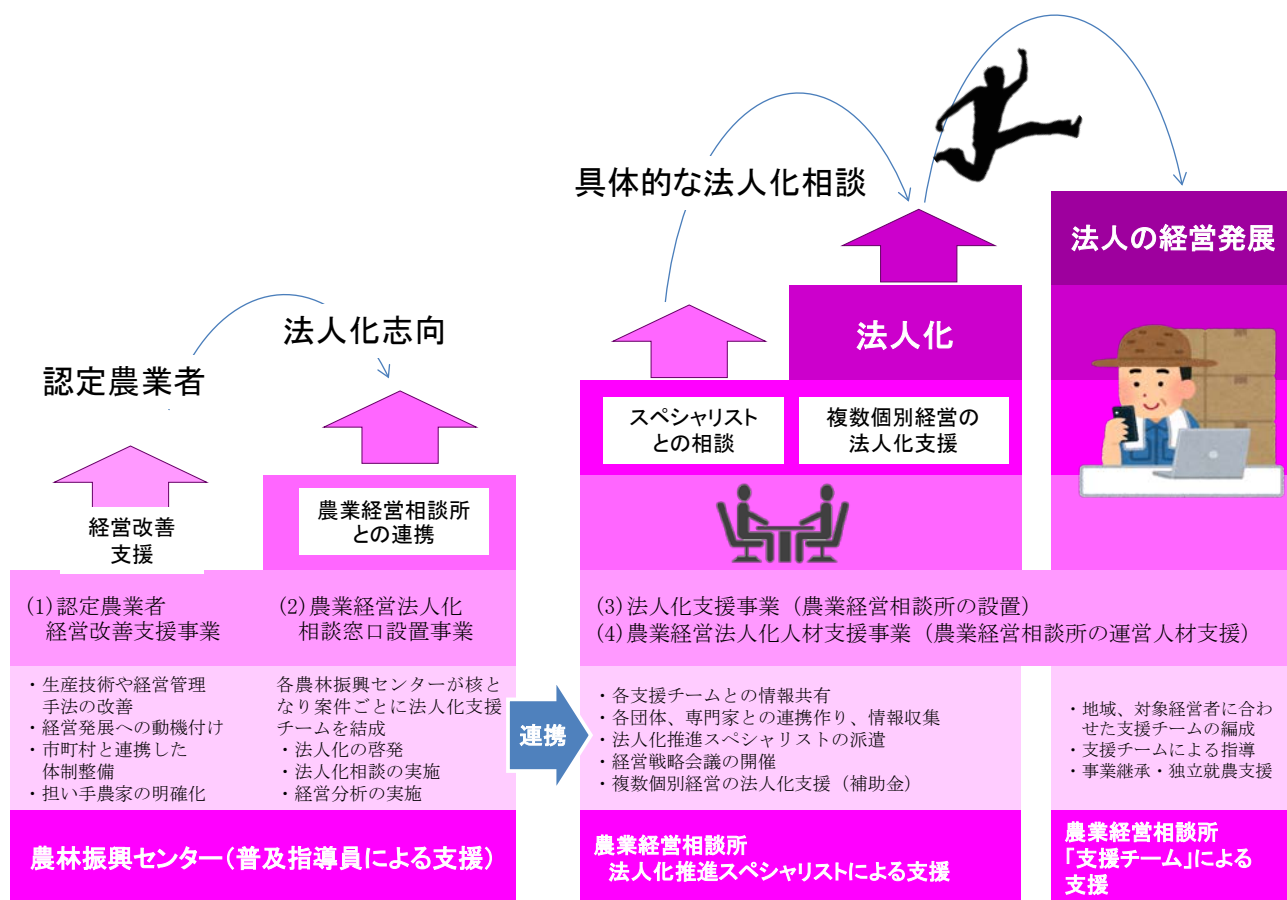
担当 農業支援課 経営体支援担当  
内線 4055

## 1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の法人化を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	9,215 千円
(2) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターに「農業経営法人化相談窓口」を設置し、法人化を希望する認定農業者などへ法人化を支援	1,054 千円
(3) 組替法人化支援事業	団体 県	農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置 また、複数の農業者等による法人化の取組及び集落営農の組織化を支援	13,564 千円
(4) 農業経営法人化人材支援事業	県	農業経営相談所の運営を通じて法人化をフォローアップ	3,302 千円



## 3 予算額 27,135千円

# 埼玉農業先端技術導入支援事業

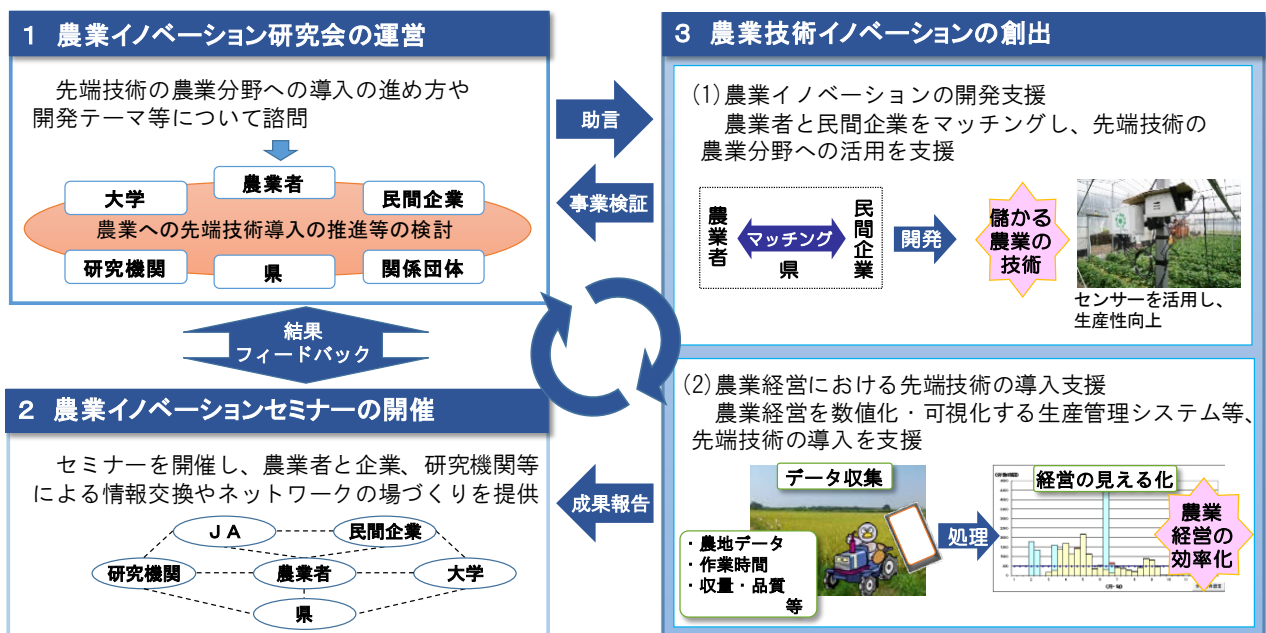
担当 農業支援課 普及活動担当  
内線 4047

## 1 目的

農業者の課題を解決し、生産性の高い農業を実現するため、民間企業等が持つ先端技術を最大限活用した新たな技術開発や実証を行う。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業イノベーション研究会の運営	県	農業者、大学、研究機関、民間企業等で構成する研究会により、農業者の課題を解決するための先端技術の活用等を検討	813 千円
(2) 農業イノベーションセミナーの開催	県	農業者と大学、研究機関、民間企業等が一堂に介して情報交換やネットワークづくりを行うセミナーの開催	657 千円
(3) 農業技術イノベーションの創出	県 民間企業等	農業イノベーションの開発支援 農業分野での課題を解決する新たな技術開発を支援	13,000 千円
	農業者	農業経営における先端技術の導入支援 農業経営の数値化、可視化する生産管理システム等、先端技術を導入する農業者を支援	1,200 千円



## 3 予算額 15,670千円

# 明日の農業担い手育成塾推進事業

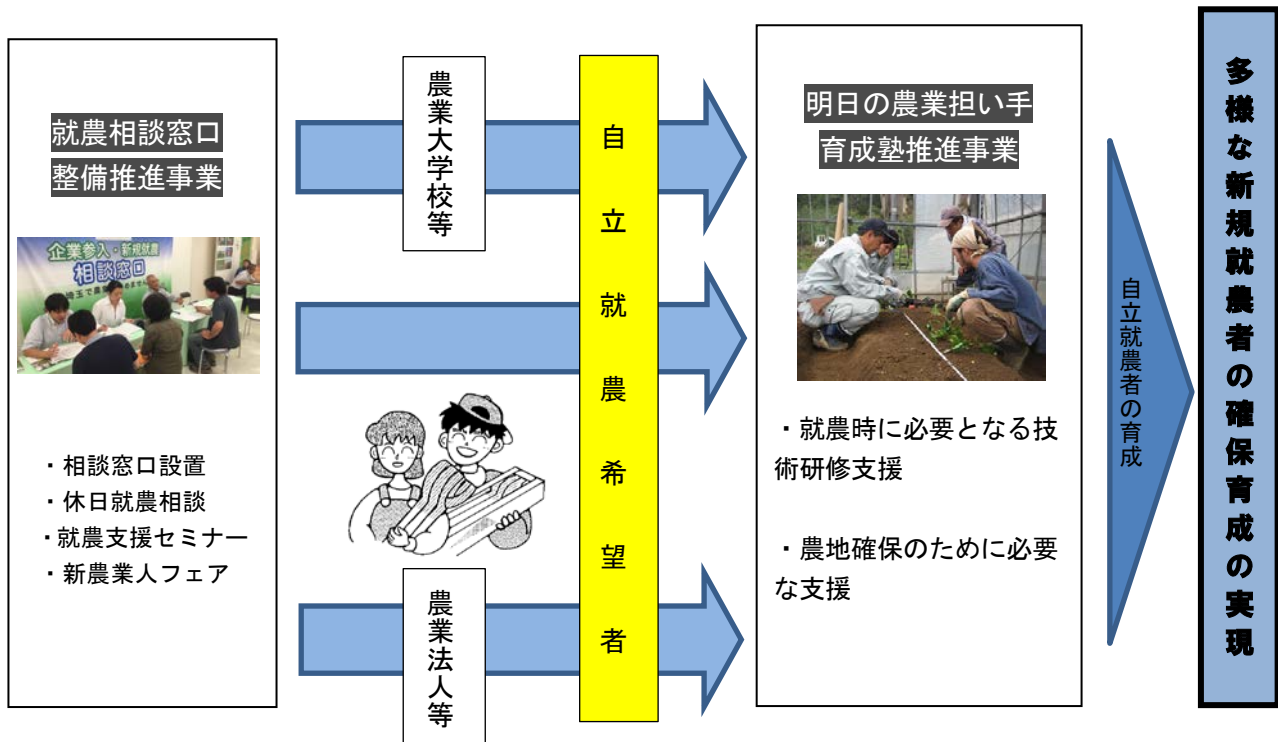
担当 農業支援課 新規参入支援担当  
内線 4052

## 1 目的

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含めた新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図る。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター、農林公社等に就農相談窓口を設置	6,677千円
(2) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			11,292千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の運営支援の実施	292千円
② 塾運営事業	市町村・ 農協等	農家子弟を含む新規就農希望者向け実践研修を実施するため、塾の設置等、事業実施に必要な体制を整備	11,000千円



3 予算額 17,969千円

# 先進的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業

担当 農業支援課 新規参入支援担当

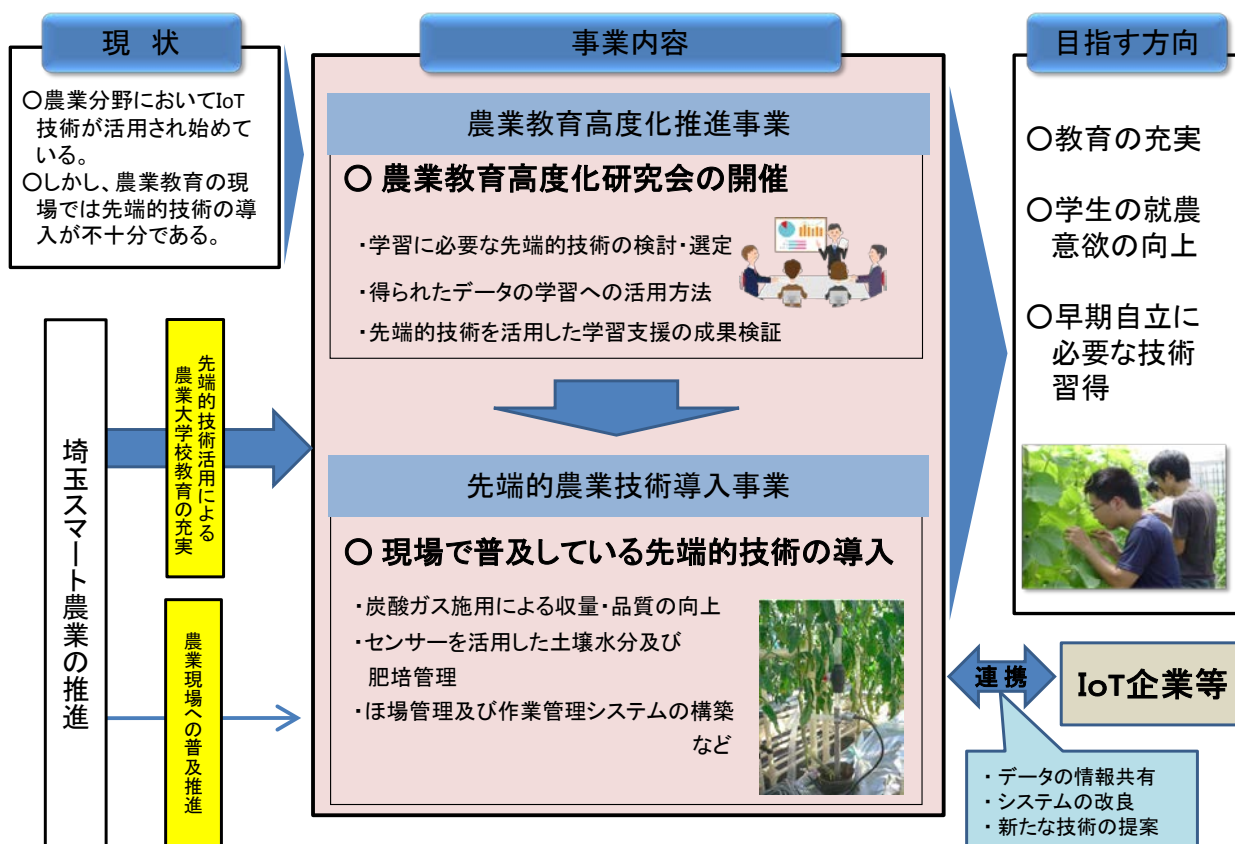
内線 4052

## 1 目的

農業大学校において先進的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、教育内容の充実を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業教育高度化推進事業	県	先進的技術を活用した農業教育の高度化を図るための研究会を開催	600 千円
(2) 先進的農業技術導入事業	県	企業等と連携して、現場で普及している先進的技術を導入し、農業教育に活用	8,167 千円



## 3 予算額 8,767千円

# 農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4033

## 1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

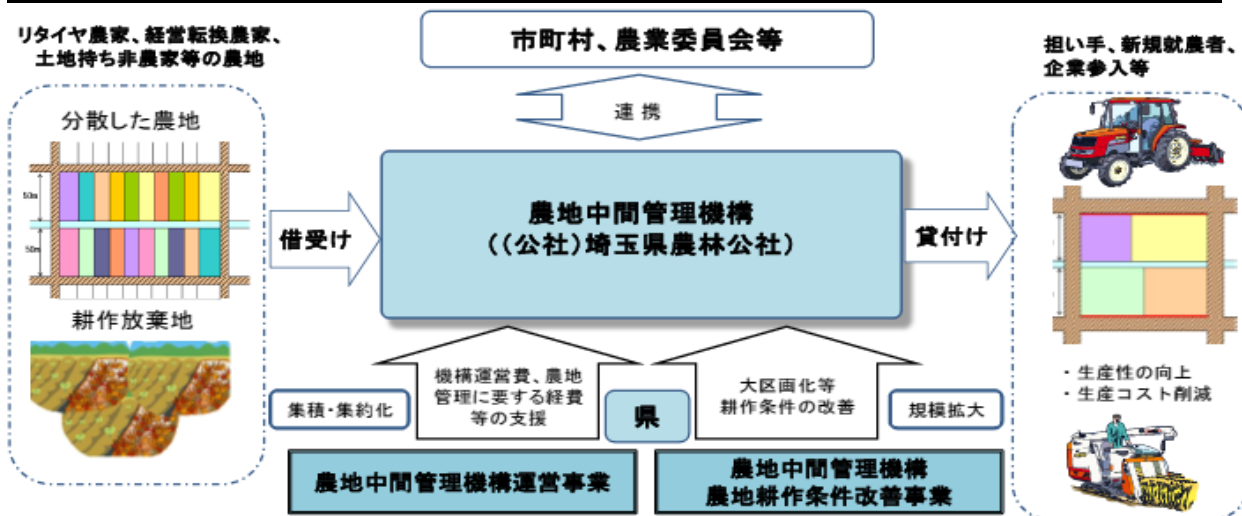
## 2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 174,335千円

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農地中間管理機構運営事業			169,756千円
ア 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	137,924千円
イ 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	31,832千円
(2) 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,200千円
(3) 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	2,379千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 81,624千円

区分	事業主体	内容	予算額
農地中間管理機構農地耕作条件改善事業			81,624千円
区画拡大	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大【8地区】	73,974千円
暗渠排水、道水路等整備	機構	更新する必要がある道水路等の整備【2地区】	7,650千円



3 予算額 255,959千円



## 未利用農地の利活用促進事業

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当  
内線 4033

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当  
内線 4146

### 1 目 的

未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 推進事業	県	関係機関との調整等に要する経費	450 千円
(2) 耕作条件整備事業	農地中間管理機構	農地中間管理事業の実施と併せ、耕作条件の改善に向けて農地を整備 【3地区】	3,441 千円
(3) 生産支援事業	生産集団等	(2)の事業で整備した農地において、地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成 【3地区】	9,450 千円



### 3 予 算 額 13,341千円

# 農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、企画担当、水利調整・施設管理担当、技術管理担当  
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4345(企画担当)、4341(水利調整・施設管理担当)、4333(技術管理担当)

## 1 担い手を育む農地の整備

### (1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

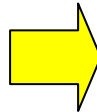
### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【12地区】	1,099,400千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【8地区】	558,350千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【2地区】	149,100千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【12地区】	15,464千円

#### 【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 予 算 額 1, 2 6 3, 9 6 4千円

## 2 農業水利施設の整備

### (1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【22地区】	2,122,192千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【15地区】	911,405千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【89地区】	889,782千円

(3) 予 算 額 3, 9 2 3, 3 7 9千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業） 5, 1 8 7, 3 4 3千円

# 農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当  
内線 4035

## 1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、新品種の育成、環境変化に対応した農産物の生産技術、高収益・高付加価値生産技術などの研究開発を行うとともに、試験研究機能の充実強化に必要な施設等の整備を行う。

## 2 事業内容

### (1) 農林水産試験研究費・運営費

323,931千円

区分	事業主体	内容	予算額
試験研究費	県	県オリジナル品種の育成、環境変化に対応した栽培管理技術、大規模低コスト・高収益生産技術、高効率・高付加価値生産技術などの研究開発を行う。	249,567千円
運営費	県	県農林水産試験研究機関を効率的・効果的に管理運営する。	74,364千円



キュウリ病害の  
画像診断システムの開発



抹茶の生産・製造技術  
の開発



子持ちモロコ生産技術の  
実用化



埼玉型コンテナ苗木生産  
技術の確立

### (2) 施設整備関連事業費

252,672千円

区分	事業主体	内容	予算額
農業技術研究センター	県	・玉井試験場の農機具格納庫の整備 ・堆肥発酵処理施設の整備 等	180,294千円
茶業研究所	県	・抹茶の品質向上のための分析機器の整備 等	72,378千円



農機具格納庫



堆肥発酵処理施設



抹茶の品質分析装置

## 3 予算額 576,603千円

# 埼玉スマート農業推進事業

担当 農業政策課 企画・試験研究担当  
内線 4035

## 1 目的

農業就業人口が減る中で、農業生産を維持・発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性向上、作業の省力化を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) AIを活用した熟練技術の伝承	県	摘果すべきナシの果実を判断できるメガネ型デバイスや利用できるアプリの開発	4,772千円
(2) ドローン、AI等を活用した作業の省力化	県	ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発	4,357千円
(3) ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供	県	病虫害防除所の蓄積データと気象情報を活用した病虫害発生予察ツールの開発	4,150千円

### ナシの摘果判断アプリの開発

#### ▶ AIの活用

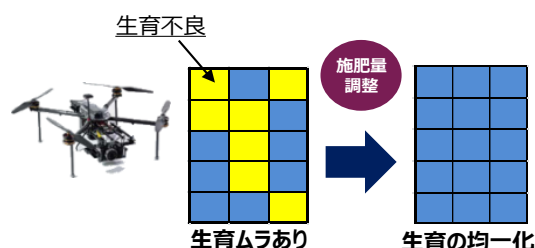
摘果対象を表示するメガネを開発し、熟練技術の継承を実現



### 米麦の作業省力化と安定生産技術開発

#### ▶ ドローンの活用

ドローンからの撮影で、ほ場内の生育状況をマップ化し、最適な栽培管理を実現



### 病虫害発生予察ツールの開発

#### ▶ ビッグデータの活用

過去の調査データ等を解析し、精度の高い予察情報を県内生産者へ提供

#### 予察情報のイメージ

##### カメムシ発生予察（水稲）

発生ピーク予測	8月1日
防除適期予測	8月10日
推定発生量	平年の2倍

勤や経験に頼る農業から誰もが安定生産できる農業へ

3 予算額 13,279千円

# 優良種子生産体制強化対策事業

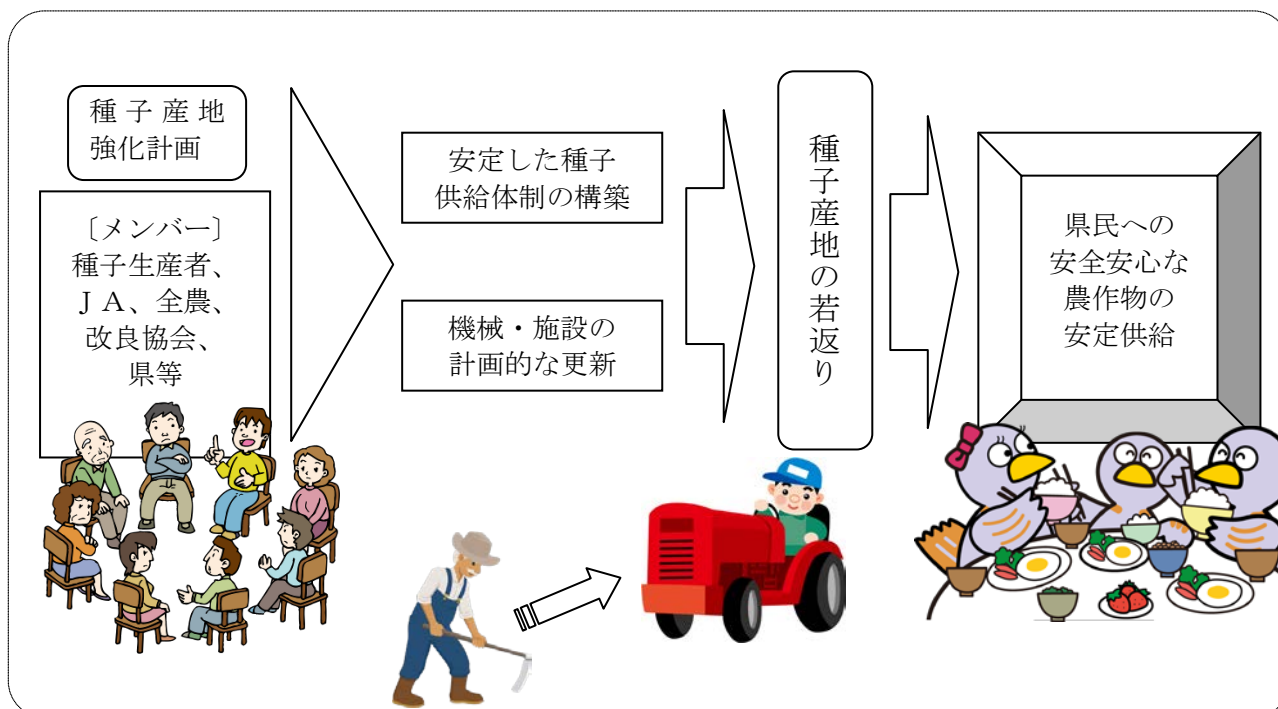
担当 生産振興課 主穀担当  
内線 4 1 4 4

## 1 目 的

高齢化が進む本県の主要農作物種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 種子産地強化計画の作成支援	県	種子産地の将来方向、産地の具体的目標、目標実現のための方策、地域における種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援する。	600 千円
(2) 種子産地若返り対策活動支援	種子場JA等	若い種子生産者の掘り起こしや技術継承、種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成する。	1,500 千円



## 3 予 算 額 2, 1 0 0千円



# 次世代施設園芸技術導入支援事業

担当 生産振興課 野菜担当  
内線 4082

## 1 目的

次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、県内生産者への次世代施設園芸技術の早期導入を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 新技術普及推進事業	県	次世代施設園芸技術を普及するための推進活動を行う。	646 千円
(2) 新技術導入支援事業	生産者団体 認定農業者 等	統合環境制御装置及び環境制御機器（CO <sub>2</sub> 施用システム、細霧冷房システム等）の整備に対して補助する。	15,000 千円



## 3 予算額 15,646千円

# 花植木振興総合対策事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当  
内線 4381

## 1 目的

花植木関係団体等と連携し、生産・消費の振興及び流通を支援し、産地の育成・強化を図るとともに本県産花植木の魅力を消費者に伝え、花植木産業の発展を図る。

さらに、平成30年度は、埼玉県が「関東東海花の展覧会」を幹事県として実施・運営するため、この機会を捉えて大消費地で県産花植木を国内外の消費者へPRするとともに、花植木など農産物の一大産地である本県への誘引を図る。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 花植木振興対策費	県	花植木の生産・消費及び流通に係る支援を実施するとともに、都市緑化の推進を支援する。	306 千円
(2) 花き園芸振興団体負担金	県	花き関連団体4団体への負担金を支出する。	1,270 千円
<b>新</b> (3) 関東東海花の展覧会・埼玉農産物アピール対策	県・実行委員会	平成31年2月開催予定の「関東東海花の展覧会」の事務局運営を行うとともに、大消費地東京で本県産の花植木を大々的にPRするため特別展示を設置する。併せて、花植木以外の作目を含めた県産農産物をアピールする。	16,147 千円

### ～関東東海花の展覧会の概要～

入場者：3万9千人  
期 日：平成31年2月上旬（3日間）  
会 場：サンシャインシティ（東京都豊島区）

#### 展示ホール内（例）

- ・県産花のブライダルフェア（ご成婚記念）
- ・ブライダルブーケ展示（根付きブーケ発信）
- ・花のミニステージ  
（花の展覧会場×インスタ映え花展示）
- ・埼玉の華でおもてなしコーナー



#### サンシャイン各店舗など（例）

- ・サンシャインシティを県産花植木などで  
ショッピングジャック

## 効果

展覧会効果で  
中央卸売市場への鉢物・苗物類の  
出荷額5億円の増加

入場者：8万人  
（サンシャインシティ入場者  
50万人から誘導）

- 大消費地での開催
- 新規需要の開拓
- 首都圏マスコミ報道
- 花、茶、野菜、水産などあらゆる県産農産物を様々なイベントでPR

＋  
SNS等で拡散

## 3 予算額 17,723千円

## 繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当  
内線 4 1 9 3

### 1 目 的

本県で飼育される和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるために、ゲノミック評価の活用方法を確立し、収益力の強化を図る。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)ゲノミック評価活用 検討事業	県	ゲノミック評価の活用方法について 検討するための研修会及び会議の 開催等	152千円
(2)繁殖雌牛ゲノム情報 収集事業	県	ゲノミック評価の活用方法を検討 するために必要な、県内繁殖雌牛の 遺伝子情報収集のための検査委託の 実施	4,650千円
(3)秩父高原牧場繁殖雌牛 資質向上対策事業	県	秩父高原牧場の繁殖雌牛などへの ゲノミック評価の実施と、検査結果 に基づく改良による資質向上効果の 確認	956千円

県内繁殖雌牛の遺伝子情報の収集

秩父高原牧場での効果検証

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価活用方法の確立

県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価の導入が推進され、  
県内繁殖雌牛の『**資質の確認**』、『**計画的更新**』、『**早期改良**』が可能

県産子牛の資質向上による農家収益力UP

### 3 予 算 額 5, 7 5 8 千 円



# 埼玉ブランド農産物推進事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4106

## 1 目的

農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、ブランド推進品目の効果的なプロモーション活動を展開し、埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内 容	予算額
(1)ブランド化総合戦略推進事業	県	埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営し、認知度・評価向上のための戦略を構築する。 また、県民のブランド農産物の認知度を高めるため、広く情報発信を行うポータルサイト等を運営する。	2,128千円
(2)埼玉ブランド農産物推進事業	県	新鮮で多彩な埼玉ブランド農産物の取扱いを拡大するため、量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会等を実施する。	1,075千円
(3)トップブランド農産物推進事業	県	特に優れた食味・品質を持つ品目の認知度向上と購買の推進を図るため、量販店等において消費者向けのプロモーションを行う。 また、飲食店でのフェアを開催する。	5,748千円
(4)地域特産ブランド推進事業	県	地域特産農産物の個性や希少性を生かし、地域住民や観光客等に対して観光地等でのプロモーションを行う。	1,045千円

**ブランド化総合戦略推進事業** ・ブランド化推進の戦略構築 ・ポータルサイト等の運営

ブランド推進品目（50品目）

<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;"><b>埼玉ブランド農産物推進事業</b></p> <p>【対象品目（例）】 ・こまつな ・ブロッコリー 【主なターゲット】 ・量販店、飲食店等の事業者 【主な事業内容】 ・バイヤー、事業者向け産地見学会</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;"><b>トップブランド農産物推進事業</b></p> <p>【対象品目（例）】 ・深谷ねぎ ・狭山茶 【主なターゲット】 ・県内消費者 ・マスコミ 【主な事業内容】 ・飲食店でのフェア</p>	<p style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;"><b>地域特産ブランド推進事業</b></p> <p>【対象品目（例）】 ・ちちふ山ルビー ・比企のらぼう菜 【主なターゲット】 ・地域住民 ・観光客 【主な事業内容】 ・観光地等でのプロモーション</p>
---	---	---

埼玉農業のブランド力向上・県産農産物の消費拡大

3 予算額 9,996千円

## 狭山茶魅力発信型輸出促進事業

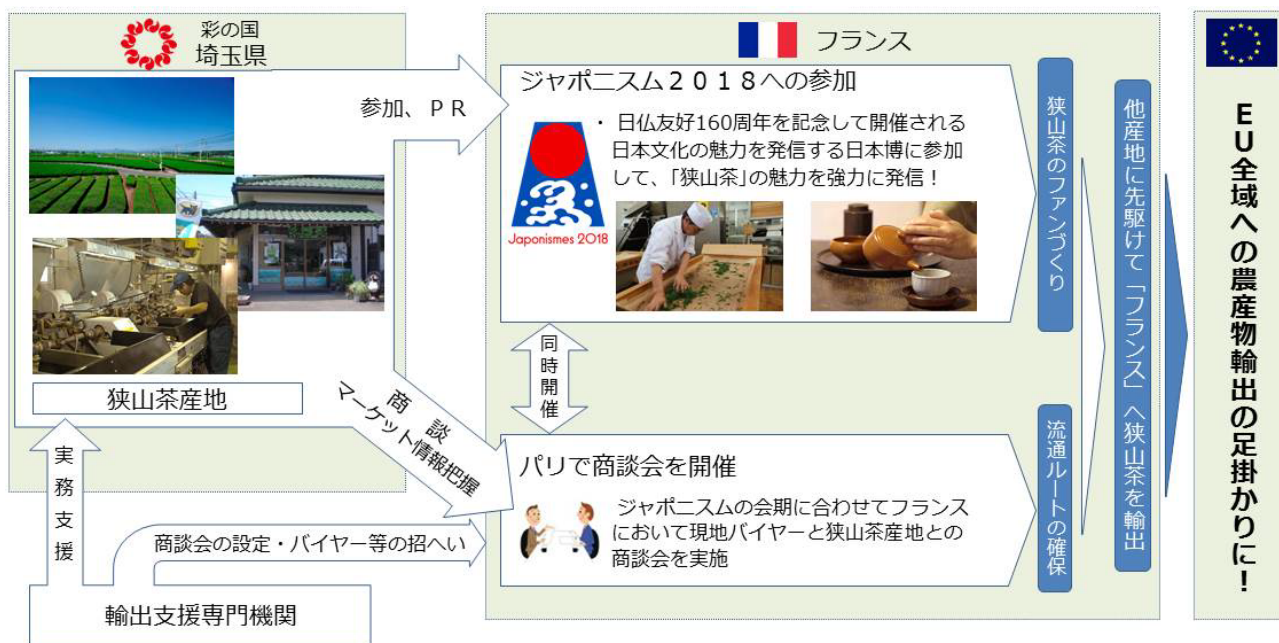
担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当  
内線 4106

### 1 目的

本県農産物の中で輸出品目として有望である「狭山茶」について、緑茶市場の拡大が見込まれるフランスを対象とし、産地に対して輸出に関する実務支援やフランス国内での情報発信などを行うとともに、パリで開催される「ジャポニスム2018」への出展を行う。

### 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) EU市場開拓	県	専門機関による輸出プラン策定から輸出までの実務を支援。フランスで商談会を開催。	2,280千円
(2) フランスで開催される日本博への出展	県 農業団体	フランスで開催される日本博「ジャポニスム2018」に狭山茶を出展し、同国輸出への契機とする。	8,992千円



### 3 予算額 11,272千円

## 魚影豊かな川づくり推進支援事業

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当  
内線 4381

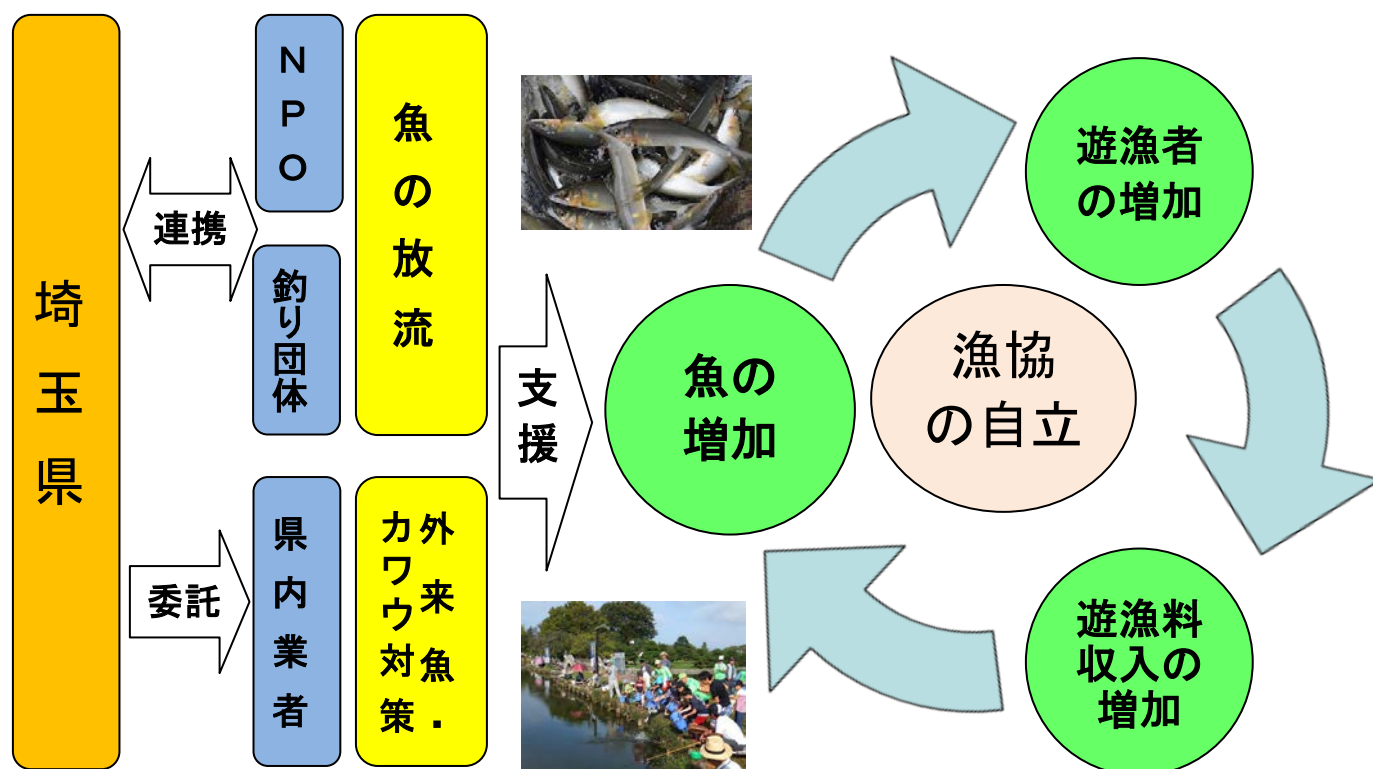
### 1 目 的

県内の河川を魚の多い川にするためには、河川を利用する漁協の経営を安定化させ、釣り人が釣りを楽しめる環境を作る必要がある。

そこで、漁協や釣り団体等に対し放流事業の強化を図り、外来・カワウ対策を支援することにより魚が増え、釣り人が増加し、遊漁収入の増加につながる好循環の仕組みをつくる。

### 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) おさかな増殖事業	釣り団体、NPO	放流による魚が増える環境づくり支援 ・河川状況に合わせた魚の放流	3,000 千円
	県	魚影豊かな川づくり緊急支援 ・県産ワカサギの汲み上げ放流支援 ・県産ワカサギ自然増殖支援など	2,495 千円
(2) 外来魚・カワウ駆除対策事業	県	専門業者による駆除対策 ・魚類食害生物対策の委託業務	6,000 千円
	県	再放流等禁止啓発支援 ・普及啓発資料の作成	560 千円



3 予算額 12,055千円

## 埼玉スマートGAP推進事業

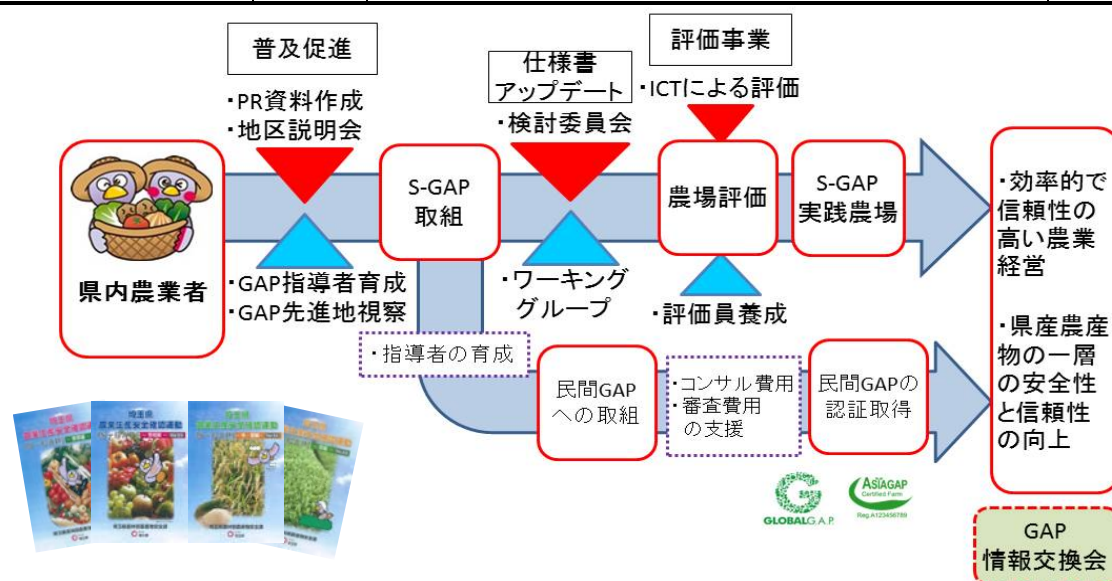
担当 農産物安全課 有機・安全生産担当  
内線 4057

### 1 目的

食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図るとともに、国内外の需要者から取引要件として求められることが増えてきた民間GAPの認証取得を支援し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

### 2 事業内容

区分	主体	内容	予算額
1 GAP普及事業			
(1) S-GAP普及事業	県	S-GAP普及のため、農業者への推進と きめ細やかな指導を行う。 ・S-GAPの普及推進 ・GAP情報交換会の開催 等	3,972千円
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</span> (2) 民間GAP指導者育成事業	県	外部研修会に参加し、民間GAPの指導者を育成する。	1,763千円
2 S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しに対応させ、さらに使いやすい仕様にするなど、検討委員会によるS-GAP仕様の改定等を行う。	1,768千円
3 S-GAP評価事業	県	S-GAP評価支援システムを運用し、S-GAP実践農場を認証する。 ・S-GAP評価制度の運用と評価員の養成	4,344千円
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</span> 4 民間GAP認証取得支援事業	農業者等	農業者等に対し、コンサルタント費用や審査費用等の経費を補助し、認証取得を支援する。	8,000千円



### 3 予算額 19,847千円



# 埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当  
内線 4318

## 1 目的

県内の高齢化した人工林の若返りを図り、森林の循環利用を進めるため、県産木材の利用拡大を促進する。

## 2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県産木材の利用支援	木材関係団体	県産木材を60%以上使った住宅等の新築・改築、内装を支援（200戸相当）	48,800千円
(2) 県産木材の供給支援			16,900千円
ア 県産木材製材品 ストック支援	木材業者等	木材市場等での県産木材ストック機能の強化支援	12,700千円
イ 森林認証等取得支援	森林組合・木材業者等	国際的な森林認証やJAS認定の取得を支援	3,300千円
ウ 県産木材認証事業	さいたま県産木材認証センター	「さいたま県産木材認証制度」の運営の支援等	900千円
(3) 県産木材の魅力発信			1,346千円
ア 木づかい生活推進事業	林業・木材産業及び建築関係の団体等	県産木材の利用を促進するためのイベント等に対する支援	846千円
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</span> イ 埼玉の木特性検証事業	埼玉大学	県産木材の利用を促進するため県産材の特性を調査検証する	500千円
(4) 県事務費	県	住宅メーカーとのマッチング支援や事業推進、指導に係る事務費	1,305千円



## 3 予算額 68,351千円

## 森林技術者の確保・育成事業

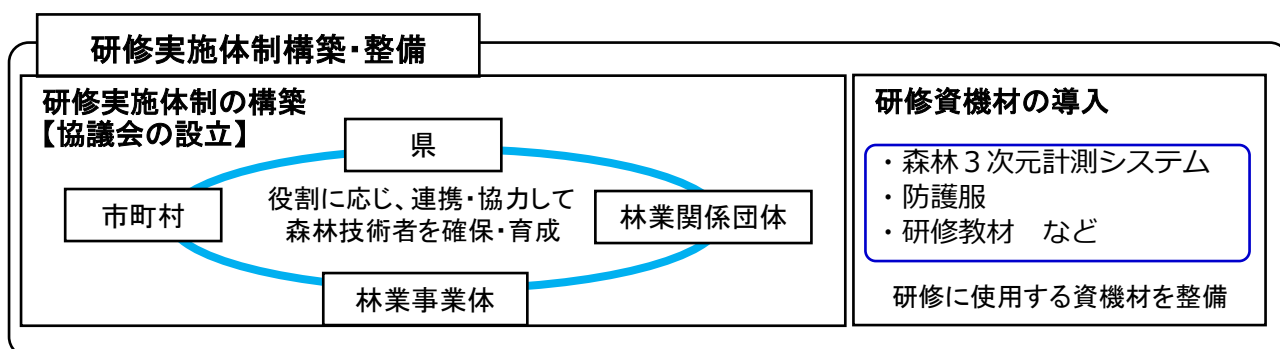
担当 森づくり課 森林技術・林業支援担当  
内線 4325

### 1 目 的

従事者数が減少している林業への参入を促すため、森林・林業に関する実践的かつ専門的技術を学べる機会をつくとともに、新たに参入する林業従事者等の育成体制を整備し、森林技術者の確保・育成を図る。

### 2 事業内容

区 分	項 目	事業主体	内 容	金 額
研修実施体制構築・整備	研修実施体制の構築	県	協議会の設立・運営	4,706千円
	研修資機材の導入	県	森林3次元計測システム等研修資機材の導入	5,769千円
森林技術研修の実施	就業希望者等の即戦力養成研修	県	林業への就業望者等を対象とした研修の実施	11,100千円
	市町村職員の専門能力育成研修	県	市町村職員等を対象とした研修の実施	520千円



3 予 算 額 22,095千円

# 森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当  
内線 4314、4316

## 1 治山対策の推進

### (1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策や流木災害予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 【38箇所】

### (3) 予算額 578,293千円



対策が必要な森林



治山施設の設置

## 2 森林管理道の整備

### (1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

### (2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【69箇所】

### (3) 予算額 799,886千円

合計 林業関係（公共事業） 1,378,179千円

# 農林公園食と農の拠点整備事業

担当 農業政策課 農協・公社担当  
内線 4081

## 1 目的

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解促進」及び「農林業関係者に対する資質向上の支援」を図るため、食と農の拠点として再整備し、本県農業に関する情報発信機能や体験機能を強化する。

## 2 事業内容

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
情報発信拠点整備				
直売所の新設	設計・施工 →			
情報コーナーの設置 店舗機能整備	現直売所改修設計 →	現直売所改修工事 →		
エントランス整備	構築物解体設計 →	エントランス改修設計 →	解体・エントランス改修 →	
学習・体験拠点整備				
学習体験農場の整備	設計・施工 →			
木育ランド(仮)整備	設計・施工 →			


### 本県農林業を満喫できるテーマパーク

知って、買って、食べる  
県産農産物のPRの場づくり

- 農産物直売所を一新【H29】  
・県内の6次化商品やブランド農産物の販売
- 情報コーナーの設置【H30】  
・既存直売所を改修し、県内農産物等の情報発信、既存店舗を移転
- エントランス整備【H31】  
・軽トラ市等イベント開催によるにぎわい創出

見て、ふれて楽しく学べる体験の場づくり

- 学習・体験農園の充実強化【H29】  
・野菜園、果樹園を約1.5倍に拡張  
  
梨「彩玉」
- ・学習農園の整備  


- 木育ランド(仮称)の新設【H29】  
・親子が裸足で遊べる木の床エリアの整備  
・木製玩具コーナーの設置  
・木工体験の充実  


- 農林業体験参加者が増加
- 直売所利用者が増加



- 本県農林業への理解の深まり
- 本県農林産物への需要の拡大



## 3 予算額 82,158千円



# 多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払交付金			609,979 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2) 多面的機能支払推進交付金			16,214 千円
ア 県推進事務	県	県が行う推進事業の事務費	
イ 市町村推進事務	市町村	市町村が行う推進事業の事務費	
ウ 推進会議推進事務	推進会議	推進会議が行う推進事業の事務費	

### 基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

### 【農地維持支払】



### 【資源向上支払】



## 3 予算額 626,193千円

# 川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当  
内線 4348

## 1 目的

川の再生を目的として、平成20年度から「水辺再生100プラン」、平成24年度から「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの取組を活かし、県内各地で様々な川の魅力を実感できるように、水辺空間を整備・拡充し「川の国埼玉」の実現を目指す。

## 2 事業内容

区分	事業主体	内容
川の国埼玉 はつらっプロジェクト 推進費（農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等 【7箇所】

### 【取組内容】

#### 市町村

##### －地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（駐車場、トイレ、公園等）
- ・イベント企画等で利活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理

連携  
協働

#### 住民,民間団体

##### －利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

#### 県

##### －水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

### 《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りなどを行い、維持管理を実施

### 《整備前イメージ》



### 《整備後イメージ》



水路と遊歩道を整備し、既存の公園等からの、来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出する。

【事例：東京葛西用水（草加市・八潮市）】

3 予算額 600,000千円